

熊本市、肥後銀行、地方経済総合研究所との SDGs連携協定について (主な連携協力分野)



令和2年1月29日

1 目的



「持続可能な地域社会の実現」

それぞれの資源や機能などの活用を図りながら、幅広い分野で緊密な相互連携と協働を行い、地域の課題やニーズに迅速かつ適切に対応することで、SDGsの理念である持続可能な地域社会の実現に寄与する。



2 連携内容



持続可能な地域社会を実現するため、次に掲げる事項について連携協力する。

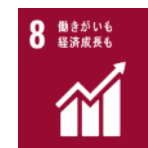
(1) SDGsの普及・啓発に関すること

企業・市民セミナーの開催など



(2) 企業等のSDGsの取り組み支援に関すること

登録・認証制度の創設検討、SDGs貢献商品の開発と寄付など



(3) 循環型社会の構築に関すること

地下水保全活動、温室効果ガスの削減など



(4) 教育や人材育成に関すること

小中学校向けお金の教室の開催など



(5) その他持続可能な地域社会の発展に資すること

健康づくり活動への参画、共同KPIの設置など



3 主な連携事業



(1) SDGsの普及・啓発に関すること

企業フォーラム

企業等を対象に、SDGsに関するセミナーや講演会を開催し、多様なステークホルダーの参画を促進する。

[熊本SDGs推進フォーラム2020]



熊本SDGs 推進フォーラム2020

日時 2020年2月8日(土) 13:30~16:30(13:00受付開始)
場所 肥後銀行本店ビル 大会議室 定員 400名

第1部 (13:30~14:40)



「地方創生に向けたSDGs推進について」

講師 / 遠藤 健太郎 氏 (内閣府 地方創生推進事務局 参事官)
1990年通産省(現経産省)入省、1995年ハーバード大ケネディ行政大学院修了。経産省製造産業局製鉄企画室長、同省関東経済産業局資源エネルギー環境部長、復興庁参事官等を経て、2017年から現職。



「熊本地震の経験と教訓をいかした 地域(防災)力の向上事業」

講師 / 大西 一史 氏 (熊本市長)



「みちのく震録伝~SDGsから見た 災害アーカイブと伝承の重要性~」

講師 / ゲルスタ・ユリア 氏 (東北大学 災害科学国際研究所 助教)
ドイツ生まれ、ベルリン自由大学で日本語と文化人類学を修士、2011年の留学中に東京で東日本大震災を経験後、災害と復興に関心を持ち、大学院生時に「東北からの声」というボランティアプロジェクト(上智大学)に参加。ほぼ毎週末、被災者とのインタビューを東北被災地で撮影した経験を持つ。2019年、博士号を取得後、東北大学 災害科学国際研究所・災害アーカイブに入所。



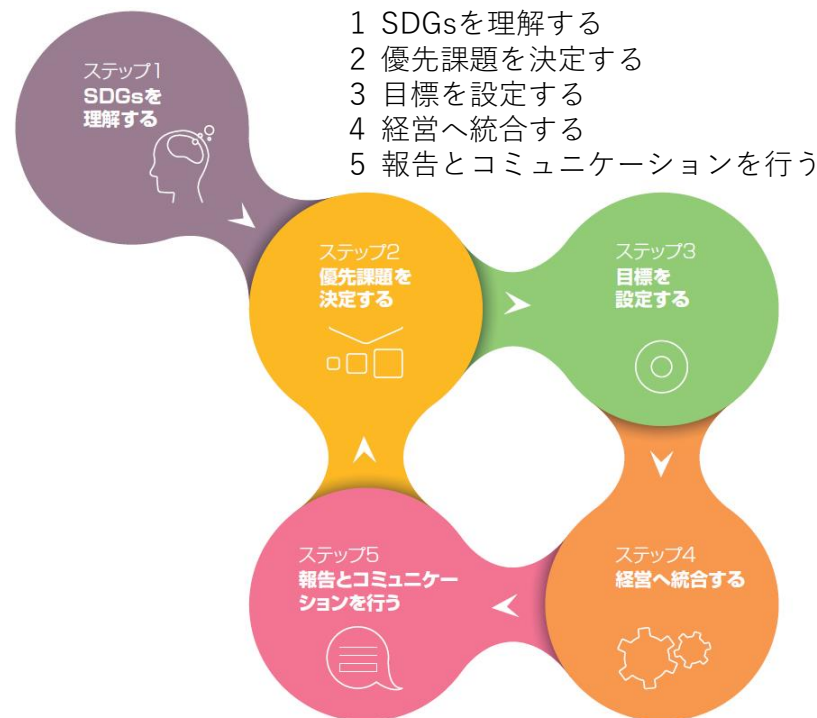
第2部 (14:50~16:30)



「SDGsが生み出す新たなパートナーシップ」

ファシリテーター / 今津 秀紀 氏 (凸版印刷株式会社 コーポレートコミュニケーション部 部長)
登壇者① / 高橋 知宏 氏 (横浜市 環境化対策統括本部 企画調整部 SDGs未来都市推進課長)
登壇者② / 原口 真 氏 (MS&ADインターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第三部 サステナビリティグループ 主席コンサルタント 産学官公民金連携・特命共創プロデューサー)
登壇者③ / 梶田 一郎 氏 (熊本市環境局 環境推進部 環境政策課長)

SDG Compass



出所：国連グローバル・コンパクト（UNGC）ほか2団体

3 主な連携事業

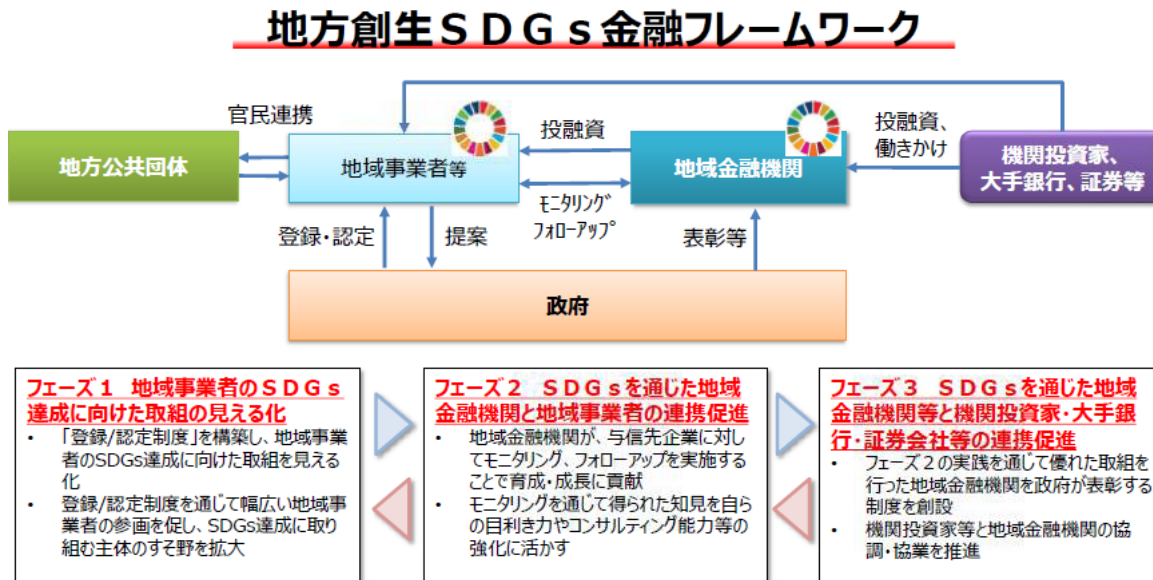


(2) 企業等のSDGsの取り組み支援に関すること

登録・認証制度の創設検討

SDGsの見える化とインセンティブを付与することで企業等への普及を図るため、関係機関・団体と連携しながら、登録・認証制度の構築を検討する。

※国の登録・認証制度ガイドライン（令和2年度策定予定）を踏まえ制度設計



出所：内閣府地方創生推進事務局

長野県SDGs推進企業登録制度

～未来を見据え、SDGsを経営の“ど真ん中”に～

企業活動等を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRする長野県独自の制度です。

SDGs 推進により期待される効果

- ブランドイメージ向上
- 金融機関・投資家等との連携
- 人材の確保・育成
- 従業員のモチベーションアップ
- 販路拡大
- 経営リスクマネジメント
- 社会課題解決につながる新商品・サービスの開発

登録メリット

- 県ホームページ等でSDGsの取組を紹介・PR
- 登録マークの使用

(※利用) 企業ホームページ・パンフレット、名刺等

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、持続可能な開発社会の実現のため、2030年までの目標を定めたものです。世界中でSDGsへの取組、ESG投資、エンカレッジ等持続可能な社会実現に向けた取組が広がっています。

3 主な連携事業



(3) 循環型社会の構築に関すること

地下水涵養や節水活動

肥後銀行グループが行っている水源涵養対策や、熊本市の水保全対策における相互の連携協力を強化し、熊本地域における地下水の涵養や水質の保全に取り組む。

[熊本市]

- ・水田オーナー、湛水事業
- ・ウォーターオフセット事業
- ・節水運動
- ・硝酸性窒素対策

など



[肥後銀行グループ]

- ・肥後の水とみどりの愛護基金
- ・阿蘇大観（たいかん）の森
- ・阿蘇水掛（みずかけ）の棚田

など



3 主な連携事業



(4) 教育や人材育成に関すること

お金の教室

小学生を対象として、肥後銀行がお金の使い方や大切さを楽しく学ぶ機会を提供し、社会の中で経済的に自立していくために必要な金融リテラシーの向上を図る。

[県内での開催実績]

31回 (1,157人)



3 主な連携事業



(5) その他持続可能な地域社会の発展に資すること

共同KPIの設定

「持続可能な地域社会」の実現に向け、連携事業の進捗状況をフォローアップし、効果的に推進するため、共同で検証指標（KPI）を設定する。

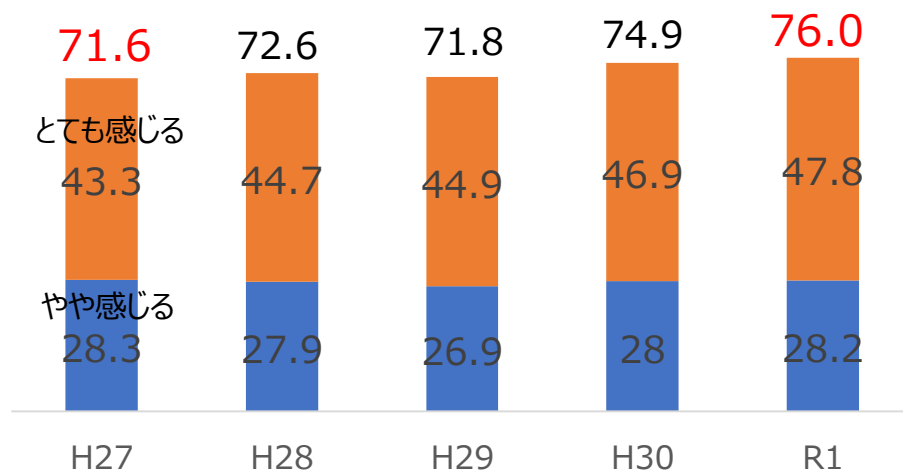
持続可能な地域社会

⇒豊かな自然や歴史・文化に恵まれ、あたたかいふれあいに満ちた地域の中で、将来にわたり誰もが心豊かで幸せに暮らすことができるまち

○KPIの例

- 例 社会的幸福度
- 例 住みたいと感じる割合

[熊本市に住み続けたいと感じる市民の割合]



出所：熊本市第7次総合計画市民アンケート ※R1は速報値